

調整給付金(不足額給付分)申請書

調整給付金(不足額給付分)とは、令和6年に支給した調整給付金(当初給付分)注の算定に際し、令和5年所 得等を基にした推計額(令和6年分推計所得税額)を用いて算定したことにより、結果として支給額に不足が生 じた方などに対し、当該不足する額を支給するものです。

注:調整給付金(当初給付分)とは、令和6年度に実施した所得税・個人住民税所得割の定額減税を十分に受けられなかった(=定額減税可能額が、令和6年分の推計所得税額又は令 和 6 年度分の個人住民税所得割額を上回った)方に対し、当該上回る額の合算額を基礎として 1 万円単位で切り上げて算定した額を支給したものです。

国立市長

濵﨑 真也 殿

国立市 受付印

- ※本様式は、調整給付金(不足額給付分)の支給対象となりうる方で、申請が必要な方が使用するものです。 様式第1号(確認書)が届いた場合は、本様式を使用せず、確認書に記入・返送してください。
- ※本様式を提出いただいた場合、国立市において支給要件に該当するか審査の上で、 記入いただいた現住所に決定通知書を送付します。給付金の受給には、確認書の提出が必要です 。

【本様式での申請が必要な方】

- ●令和6年中に他の市区町村や海外から本市に転入され、令和7年1月1日時点で住民登録のあった方で、 下記の支給要件に該当する方が対象となります。具体的には以下の方が該当する可能性があります。 ・令和6年所得税額が令和5年所得税額より小さかった方(例:令和6年所得が、令和5年所得よりも小さかった方)

- ・令和6年中に扶養親族が増えた方(例:お子さまが出生された方)

【誓約・同意事項】 ※全ての項目を確認し、口にチェック(レ)してください。

- □ 以下の全ての誓約・同意事項について確認し、誓約・同意します。
 - ① 下記の支給要件に該当する場合、これに従い市において算定した支給額が支給されます。市における算定の結果、O円 となった場合には調整給付金(不足額給付分)は支給されません。

【支給要件】

- I + II (合計額に対し、1万円を最小の単位とし、これに満たない端数がある場合には切り上げる。) → III > Oとなる納税義務者
 - I 所得税分の所要額:3万円×減税対象人数^{※1} 令和6年分所得税額 ※1 納税義務者本人+ 令和6年12月31日時点の扶養親族等(16歳未満扶養親族含む。国外居住者は除く。)
 - 個人住民税所得割分の所要額: 1万円×減税対象人数^{※2} 令和6年度分個人住民税所得割額
 - ※2 納税義務者本人+令和5年12月31日時点の扶養親族等(16歳未満扶養親族含む。国外居住者は除く。)
 - Ⅲ 調整給付金(当初給付分)の額
- 簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- (3) 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- (4) 添付している資料以外に収入を証する書類はありません。

<u>1. 申請者</u>

(フリガナ)	生年月日	現	住	 所
氏 名	エ サ カ ロ		江	וא
		₸		
	大正·昭和·平成			
	年 月 日	電話	()

【代理由請を行う場合】

ETVET INCHIONAL											
代	(フリガナ) 代理人氏名	本人との 関係	代理人生年月日				代 理 人 現 住 所				
理						₹					
人			大正・昭和・	平成							
			年	月	日		電話	()		
							署名				
上記の者を代理人と認め、			本人E	氏名							
調整給付金(不足額給付分)申請書の提出を委任します。						l					

2. 振込口座(原則、1. の申請・請求者の口座とします。)

通帳等と本人確認書類のコピーを添付してください。(長期間入出金のない口座を記入しないでください。)

	金融機関名 1.銀行 5.農協 2.金庫 6.漁協 2.金庫 6.漁協 3.信組 7.信漁連 4.信連 4.信連 4.信連 4.信連 4.信連 4.信連 4.信連 4.信		通帳番号 (右詰めでご記入下さい)	※「1. 申請・請求者」名義に限る。 ※通帳の表記に合わせてください。					
□『調整給付金(不足額給付分) 申請書』(本書類) ※必要事項をご記入(ださい。 □ 誓約・同意事項(表面中段) □ 申請者(または代理人)の氏名など(表面下部) □ 振込口座(裏面上部) □ 署名(裏面下部) □ 『調整給付金の支給確認書の写し(コピー)、支給決定通知書など』 ※令和6年に給付された調整給付金(当初給付分)の額がわかる資料をご用意(ださい。 受験案件に該当せず調整給付金(当初給付分)を受給していないため、上記資料をお持ちでない方は、 令和6年度個人住民税分控除不足額等がわかる資料をご用意(ださい。 □ 『商整給付金(当初給付分)の会補対象ではないことがわかる資料』 ※調整給付金(当初給付分)の支給対象ではないことがわかる資料』 ※調整給付金(当初給付分)の支給対象でないことがわかる書類を伝入市自治体から取り寄せるなどしてご用意ください。 □ 『令和6年度分個人住民税の納税通知書 または 特別徴収税額通知書 などの写し(コピー)』 □ 『令和6年分所得税の源泉徴収票 または確定申告書の写し(コピー)』 ※総付額算出に必要な令和6年所得税額等や、令和6年分所得税分控除不足額等がわかる上記書類の写し(コピー)をご用意ください。 □ 『本人確認書類』 ※運転会許証、健康保険証(又は資格確認書)、マイナンバーカード(顧写真のある表面のみ)、年金手帳、介護保険証、パスポート等のコピー(いずれか1つ) □ 『振込口座を確認できる書類』 ※運転会許証、健康保険証(又は資格確認書)、マイナンバーカード(顧写真のある表面のみ)、年金手帳、介護保険証、パスポート等のコピー(いずれか1つ) ■ 『代理人確認書類』 ※運転会計証、健康保険証(又は資格確認書)、マイナンバーカード(顧写真のある表面のみ)、年金手帳、介護保険証、バスポート等のコピー(いずれか1つ) ※【誓約・同意事項】のチェック漏れや、提出書類の不備はありませんか。 (チェック漏れや提出書類の不備がある場合、決定通知書の送付ができません。)									
	本申立ての内容に相違ありません 令和 7 年 月 日	申請者氏名							